



# 平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月8日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピーシーデポコーポレーション  
コード番号 7618 URL <http://www.pcdepot.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野島 隆久  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務本部長兼財務部長 (氏名) 篠崎 和也  
四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日

TEL 045-472-7795  
平成28年12月5日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	23,847	△2.8	2,300	37.0	2,357	36.7	1,569	41.1
28年3月期第2四半期	24,540	0.7	1,678	3.1	1,724	2.6	1,111	6.5

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 1,561百万円 (40.8%) 28年3月期第2四半期 1,109百万円 (5.6%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	30.46	30.30
28年3月期第2四半期	24.38	24.24

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第2四半期	35,228	22,961	65.0	444.62
28年3月期	35,275	21,656	61.3	419.75

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 22,905百万円 28年3月期 21,622百万円

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「1株当たり純資産」を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	5.00	—	6.50	11.50
29年3月期	—	7.80	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	6.50	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※ 当社は平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。なお、平成29年3月期(予想)の配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しており、株式分割前の株数を算定の基礎とした場合の7円80銭に相当します。

## 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,500	△12.1	2,950	△31.6	3,000	△31.3	1,990	△30.6	38.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 1株当たり当期純利益につきましては、平成28年10月1日に行いました株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	52,622,400 株	28年3月期	52,622,400 株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	1,105,302 株	28年3月期	1,109,682 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	51,514,049 株	28年3月期2Q	45,590,092 株

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。前連結会計年度である第22期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)「期末自己株式数」「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、【添付資料】P3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。  
 なお当社は、平成28年10月1日付で普通株式1株につき1.2株の株式分割を行っております。連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、当該株式分割考慮後の期中平均株式数に基づき算出しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	13
5. 補足情報	14
販売の状況	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日～9月30日)におけるわが国の経済は、政府の景気対策等の効果が一定量あり、緩やかながらも回復傾向でありました。一方、個人消費は依然として先行きが不透明であり、低い伸びにとどまりました。

国内パソコン店頭販売においては、平成28年7月29日のWindows 10の無償アップグレード終了前の駆け込み需要と終了後の反動減がありました。また、9月16日にiPhone 7が発売となり一定の期待感はありましたが、大手通信会社のスマートフォンの買い替えサイクルが長期化した事により新規販売の大幅な増加がなかったことから、全体的に厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループはパソコン、スマートフォン、タブレット等のインターネットデバイスの販売強化と関連サービスを積極展開いたしました。商品からサービスをワンストップで提供する「スマートライフパートナー化」を継続しました。Windows 10にアップグレードを希望されるお客様には技術サービスの提供、またお客様がご自身で行われたアップグレード時に発生したトラブルに対し、積極的に対応いたしました。さらに、「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンとMVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。

しかしながら、8月17日、25日に当社HPなどにお知らせした一連の「当社プレミアムサービスをめぐる対応(以下、『本事象』といいます。)」を重く受け止め、お客様に「安心」「親切」「便利」にサービスをご利用いただくため、品質向上への体制作りにも努めました。既存会員様約40万人には、DMの発送、店頭でのお買い物時、サポート来店時、サポート電話時等において、ご利用状況やサポート状況などの確認を行うなど、既存会員様のサポートを優先的に行うように努めました。

また、販売・契約手続きを行う販売スタッフとは別に「品質管理スタッフ」を店舗及び本社に配置し、あわせて会員サポートを行う本社コールセンターに相談専用ダイヤルを設置するなど、接客や説明などの質の向上に努めました。

上記のことから、既存会員様のサポートを優先対応し、さらに、多くのスタッフを品質管理部門に配置転換をしたことから、一時的に販売スタッフが減少いたしました。また、販売促進活動においては、新聞折込広告をはじめとする積極的な販売促進活動を自粛いたしました。

以上の影響により、8月中旬以降は、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち、技術サポート、サービス一体型商品等の販売は減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)の売上高は前年同期比で増加しております。

当第2四半期連結累計期間の既存店における売上高は前年同期比96.9%、ソリューションサービス売上高は同115.1%、売上総利益は同110.2%と推移いたしました。費用の面では、ソリューションサービス販売の増加に伴い、サービス商品に対応するスタッフの確保、既存会員様へのサービスの品質向上の取り組みを進めた結果、人件費の増加などにより、販売費及び一般管理費は同105.0%となりました。

店舗展開においては、平成28年9月末時点でピーシーデポスマートライフ店は29店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は238億47百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は23億円(前年同期比37.0%増)、経常利益は23億57百万円(前年同期比36.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億69百万円(前年同期比41.1%増)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

#### ①パソコン等販売事業

商品面においては、スマートデバイスの取り扱いとそのサポートの強化を継続しました。パソコン販売は平成26年秋以降マーケットの縮小が続き、いまだ厳しい状況となっております。

ソリューションサービス面においては、パソコン、Mac、iPhone、iPad、Androidスマホ、タブレットをはじめとする各種インターネットデバイスにサポートサービスを併せて提供する独自のサービスを継続し、ソリューションサービス販売を推進しました。

プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)においては、会員様を対象に環境に応じたデバイスや周辺機器のご利用機会の増加に努めております。また「格安スマホ」と呼ばれるスマートフォンと、MVNOを合わせた商品に、サポートサービスを加えて提供する「JUST PRICE FON」(当社オリジナル新ブランド)の立ち上げを行うなど、回線・機器・サポートを合わせた総合的なサービスの提供を行いました。7月29日まで無償アップグレード期間であったWindows 10のアップグレード時に発生する可能性がある不具合に対し、他店購入品を含む対象パソコンの店頭無料点検、対応を行うなど、未然防止と対処を実施いたしました。しかしながら、(1)経営成績に関する説明に記載の通り、本事象の対応により、8月中旬以降においては、商品販売の減少、並びにソリューションサービス販売のうち技術サポート、サービス一体型商品等の販売減により、売上高は減少いたしました。なお、プレミアムサービス(月額会員制保守サービス型商品)は、既存会員様のサポートを優先したことにあわせ、積極的な販売促進自粛の影響に

より、新規加入が減少し、月額単価の低下や通常月に比べ解約を希望する会員様は若干増えました(通常、月間0.6%前後のところ、9月度は1%程度の増加となる1.6%前後)が、売上高は前年同期比で増加しております。

当第2四半期連結累計期間における店舗数は、神奈川県・東京都・千葉県・埼玉県・静岡県・群馬県・栃木県、茨城県において「PC DEPOT」直営25店舗。東京都・神奈川県・茨城県・埼玉県・千葉県において「ピーシーデポスマートライフ店」29店舗。また子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営の「PC DEPOT」は九州・中部・信越・東北・四国地区にて13店舗。近畿・中国・四国地区にてフランチャイズ運営の「PC DEPOT」は3店舗となり、合計70店舗。「PC DEPOTパソコンクリニック」直営53店舗、子会社(株式会社ピーシーデポストアーズ)運営5店舗、合計58店舗となり、「PC DEPOT」「ピーシーデポスマートライフ店」と「PC DEPOTパソコンクリニック」の総店舗数は128店舗となりました。

以上の結果、パソコン等販売事業の売上高は232億10百万円(前年同期比2.9%減)、セグメント利益は23億48百万円(前年同期比33.8%増)となりました。

## ②インターネット関連事業

インターネット関連事業においては、当社グループ間業務受託の強化を進めております。また子会社のWEB事業の新規案件増加により、売上高は増加し前年を上回りました。

以上の結果、インターネット関連事業の売上高は6億36百万円(前年同期比1.3%増)、セグメント利益は2億18百万円(前年同期比21.4%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は352億28百万円であり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。総負債は122億67百万円であり前連結会計年度末に比べて13億51百万円減少いたしました。また、正味運転資本(流動資産から流動負債を控除した金額)は156億47百万円、自己資本比率は65.0%と財務の健全性は保たれております。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、47億39百万円となり前連結会計年度末に比べて14百万円減少しました。当第2四半期連結会計期間の各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動の結果獲得した資金は、12億61百万円であります。これは主に、税金等調整前当期純利益23億5百万円、仕入債務の減少額5億41百万円、法人税等の支払額11億42百万円、減価償却費4億57百万円及びたな卸資産の減少額2億32百万円を計上したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における投資活動の結果支出した資金は、6億89百万円であります。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出5億90百万円を計上したことによるものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において実施いたしました設備投資の総額は6億14百万円であり、これらの資金は自己資金並びに増資資金でまかなっております。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の純増減による支出3億7百万円(うち会員様等のサポートに必要なシステム投資等のための長期借入れによる収入は20億円)、配当金の支払額2億78百万円により、5億86百万円の減少(前年同四半期は5億53百万円の減少)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月10日に公表いたしました平成29年3月期の業績予想を修正しております。詳細につきましては、平成28年11月8日公表の「平成29年3月期第2四半期累計期間業績予想と実績との差異及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 4. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,754,092	4,739,292
売掛金	13,734,695	13,884,536
たな卸資産	6,128,027	5,895,670
未収入金	209,637	116,472
繰延税金資産	598,464	721,040
その他	535,352	541,725
貸倒引当金	△307,545	△357,403
流動資産合計	25,652,724	25,541,335
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	6,801,502	6,902,569
減価償却累計額	△2,789,036	△2,956,572
建物及び構築物(純額)	4,012,465	3,945,996
工具、器具及び備品	2,439,256	2,576,867
減価償却累計額	△1,683,229	△1,789,710
工具、器具及び備品(純額)	756,026	787,156
土地	263,011	263,011
建設仮勘定	8,548	37,230
その他	4,629	4,629
減価償却累計額	△2,853	△3,358
その他(純額)	1,775	1,270
有形固定資産合計	5,041,828	5,034,664
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,035	-
その他	803,022	763,673
無形固定資産合計	804,057	763,673
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	194,574	188,061
繰延税金資産	307,040	319,935
差入保証金	1,810,575	1,781,473
敷金	1,323,031	1,377,286
その他	141,510	222,364
投資その他の資産合計	3,776,732	3,889,121
固定資産合計	9,622,618	9,687,460
資産合計	35,275,342	35,228,795

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,245,674	700,364
短期借入金	5,200,000	3,510,000
1年内返済予定の長期借入金	1,044,915	1,384,173
未払金	1,342,463	1,019,398
未払法人税等	1,192,140	947,022
賞与引当金	202,300	208,800
商品保証引当金	530,244	584,946
その他	1,514,034	1,539,325
流動負債合計	12,271,772	9,894,031
固定負債		
長期借入金	751,882	1,794,865
長期末払金	99,152	91,733
資産除去債務	411,782	392,823
長期預り保証金	84,380	93,701
固定負債合計	1,347,196	2,373,123
負債合計	13,618,968	12,267,154
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,737,615	4,737,615
資本剰余金	5,005,017	5,005,017
利益剰余金	11,981,481	13,271,575
自己株式	△150,696	△150,267
株主資本合計	21,573,417	22,863,940
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,961	41,624
その他の包括利益累計額合計	48,961	41,624
新株予約権	33,994	56,076
純資産合計	21,656,373	22,961,640
負債純資産合計	35,275,342	35,228,795



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	24,540,766	23,847,541
売上原価	14,187,960	12,435,042
売上総利益	10,352,805	11,412,499
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	462,828	391,188
販売手数料	319,561	353,178
役員報酬	88,819	104,627
給料及び手当	3,155,602	3,388,513
賞与	113,143	119,206
賞与引当金繰入額	203,000	208,800
退職給付費用	40,507	43,586
消耗品費	269,550	280,686
減価償却費	386,407	417,782
のれん償却額	2,069	1,035
不動産賃借料	1,187,726	1,237,355
その他	2,444,864	2,566,100
販売費及び一般管理費合計	8,674,081	9,112,062
営業利益	1,678,724	2,300,436
営業外収益		
受取利息	1,118	969
受取配当金	1,524	1,056
販売奨励金	20,648	15,462
受取賃貸料	70,861	74,500
受取手数料	17,771	17,584
持分法による投資利益	2,631	4,056
その他	23,410	21,869
営業外収益合計	137,966	135,499
営業外費用		
支払利息	29,361	15,786
賃貸費用	57,172	60,913
その他	5,217	1,745
営業外費用合計	91,751	78,446
経常利益	1,724,939	2,357,490
特別損失		
固定資産除却損	6,406	20,092
確定拠出年金制度への移行に伴う損失	19,716	-
店舗閉鎖損失	-	32,000
特別損失合計	26,122	52,092
税金等調整前四半期純利益	1,698,817	2,305,397
法人税、住民税及び事業税	656,358	868,515
法人税等調整額	△69,218	△132,238
法人税等合計	587,140	736,276
四半期純利益	1,111,676	1,569,120
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,111,676	1,569,120

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,111,676	1,569,120
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,415	△7,337
その他の包括利益合計	△2,415	△7,337
四半期包括利益	1,109,261	1,561,783
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,109,261	1,561,783
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,698,817	2,305,397
減価償却費	417,603	457,636
のれん償却額	2,069	1,035
貸倒引当金の増減額(△は減少)	22,314	49,857
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,837	6,500
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△19,826	-
商品保証引当金の増減額(△は減少)	115,310	54,702
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,026
支払利息	29,361	15,786
為替差損益(△は益)	15	971
持分法による投資損益(△は益)	△2,631	△4,056
固定資産除却損	6,406	20,092
売上債権の増減額(△は増加)	△1,502,152	△149,841
たな卸資産の増減額(△は増加)	520,843	232,357
未収入金の増減額(△は増加)	106,266	93,164
仕入債務の増減額(△は減少)	11,077	△541,433
未払金の増減額(△は減少)	157,357	△167,640
その他の資産の増減額(△は増加)	△32,312	△6,953
その他の負債の増減額(△は減少)	△157,266	△912
その他	28,722	52,369
小計	1,407,170	2,417,005
利息及び配当金の受取額	1,616	2,026
利息の支払額	△28,887	△15,379
法人税等の支払額	△874,961	△1,142,176
営業活動によるキャッシュ・フロー	504,937	1,261,476

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△232,241	△488,824
無形固定資産の取得による支出	△189,912	△101,683
敷金及び保証金の差入による支出	△31,559	△190,198
敷金及び保証金の回収による収入	51,877	86,262
預り保証金の受入による収入	-	14,400
預り保証金の返還による支出	△4,539	△5,079
その他	△3,429	△3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△409,805	△689,013
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	380,000	△1,690,000
長期借入れによる収入	-	2,000,000
長期借入金の返済による支出	△744,982	△617,759
配当金の支払額	△189,538	△278,960
自己株式の増減額(△は増加)	551	428
財務活動によるキャッシュ・フロー	△553,969	△586,290
現金及び現金同等物に係る換算差額	△15	△971
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△458,853	△14,799
現金及び現金同等物の期首残高	2,370,487	4,754,092
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,911,633	4,739,292

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,911,875	628,890	24,540,766	-	24,540,766
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	856	473,322	474,179	△474,179	-
計	23,912,732	1,102,213	25,014,945	△474,179	24,540,766
セグメント利益	1,755,035	179,587	1,934,623	△209,684	1,724,939

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	パソコン等 販売事業	インターネット 関連事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	23,210,605	636,935	23,847,541	-	23,847,541
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	723	488,954	489,678	△489,678	-
計	23,211,329	1,125,890	24,337,220	△489,678	23,847,541
セグメント利益	2,348,675	218,018	2,566,693	△209,203	2,357,490

(注)1. セグメント利益の調整額は、セグメント間の受取配当金消去△210,236千円を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれん金額の重要な変更)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれん発生益はありません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成28年8月9日開催の取締役会の決議に基づき、平成28年10月1日付で次のとおり株式分割を実施しております。

(1) 株式分割の目的

投資家の皆様に、より投資しやすい環境を整えるため、投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 株式分割の方法

平成28年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主が所有する当社普通株式を1株につき、1.2株の割合をもって分割いたしました。

(注) 1株に満たない端数の処理方法

分割の結果生ずる1株未満の端数株式は、これを一括売却又は買受し、その処分代金を端数の生じた株主に対し、その端数に応じて配分いたします。

② 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	43,852,000 株
今回の分割により増加する株式数	8,770,400 株
株式分割後の発行済株式総数	52,622,400 株
株式分割後の発行可能株式総数	160,200,000 株

③ 分割の日程

基準日の公告日	平成28年9月14日
基準日	平成28年9月30日
効力発生日	平成28年10月1日

## 5. 補足情報

## 販売の状況

(商品別売上高)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)		前年同期比 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
<b>[パソコン等販売事業]</b>					
パソコン本体等	3,090,721	12.6	2,828,506	11.9	91.5
周辺機器	3,389,602	13.8	2,706,791	11.4	79.9
アクセサリ・サブライ	1,457,583	5.9	896,335	3.8	61.5
ソフト	372,091	1.6	217,200	0.9	58.4
中古品・その他	3,901,726	15.9	3,117,625	13.0	79.9
商品売上高計	12,211,724	49.8	9,766,458	41.0	80.0
ロイヤリティー他収入	56,043	0.2	38,265	0.1	68.3
ソリューションサービス売上高	11,644,107	47.4	13,405,881	56.2	115.1
計	23,911,875	97.4	23,210,605	97.3	97.1
<b>[インターネット関連事業]</b>	628,890	2.6	636,935	2.7	101.3
合計	24,540,766	100.0	23,847,541	100.0	97.2

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
3. ロイヤリティー他収入の対象となるフランチャイズ店売上高は 668,267千円であります。  
4. ソリューションサービス売上高には、サービス一体型商品に含まれる商品売上を計上しております。